



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年2月10日
東

上場会社名 株式会社日本アクア 上場取引所
 コード番号 1429 URL <http://www.n-aqua.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 文隆
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理本部長 (氏名) 山田 光春 (TEL) 03-5463-1117
 定時株主総会開催予定日 2022年3月25日 配当支払開始予定日 2022年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	23,903	9.3	1,412	△25.5	1,429	△25.2	953	△29.0
2020年12月期	21,872	2.4	1,896	△0.7	1,911	0.1	1,342	5.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	29.52	—	12.2	8.3	5.9
2020年12月期	41.57	41.56	18.5	12.2	8.7

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	18,279	7,951	43.5	246.09
2020年12月期	16,021	7,638	47.7	236.46

(参考) 自己資本 2021年12月期 7,951百万円 2020年12月期 7,638百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	520	△355	109	1,926
2020年12月期	694	△609	△311	1,651

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	646	48.1	8.9
2021年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	646	67.7	8.3
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		48.4	

3. 2022年12月期の業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,053	12.5	886	167.2	886	164.3	611	186.2	18.92
通期	26,490	10.8	2,121	50.2	2,121	48.4	1,470	54.1	45.50

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	34,760,000 株	2020年12月期	34,760,000 株
② 期末自己株式数	2021年12月期	2,449,128 株	2020年12月期	2,457,628 株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	32,307,845 株	2020年12月期	32,299,492 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症が大きな影響を及ぼしました。感染対策の徹底及びワクチン接種が促進されるなか、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、景気は持ち直しの動きが見られました。しかし、変異ウイルスなどの感染症は依然として収束しておらず、景気の先行きは予断を許さない状況が続いております。

このような環境の中、当社は断熱材技術の革新とリサイクル技術により住まいの省エネルギー化を促進、住宅・建築物の「脱炭素」の課題に取り組む基本方針の下、高気密・高断熱性能を有する「アクアフォーム」の商品力と全国施工ネットワークを有する強みを活用し、各部門において積極的な受注活動を展開してまいりました。

この結果、当事業年度の当社の業績につきましては、売上高は、23,903百万円と前年同期比で9.3%の増収となりました。一方、売上原価はウレタン原料市況の上昇により19,163百万円と前年同期比で15.7%増加しました。この結果、営業利益は、1,412百万円と前年同期比で25.5%の減益となり、経常利益は1,429百万円と前年同期比で25.2%の減益、当期純利益につきましては953百万円と前年同期比で29.0%の減益となりました。

当社は利益改善の取り組みとして、主力の戸建部門に原料使用量を約30%削減する新開発「アクアフォーム LITE」を当事業年度の6月より投入、ウレタン原料市況が高止まりする中において工事利益の改善を図りました。

品目別の業績は次のとおりであります。

①戸建住宅向け断熱材

戸建住宅市場において、新設住宅着工は持ち直しの動きがみられ、脱炭素社会に向けて住宅の省エネ適合義務化への議論がされる中、高気密・高断熱の住宅に不可欠な断熱材「アクアフォーム」に対する需要は増加しており、戸建部門の売上高は13,185百万円と前年同期比で5.9%の増収となりました。

②建築物向け断熱材

建築物市場においては、断熱・耐火工事・防水等の多工事化の取組みにより、建築物部門の売上高は、5,499百万円と前年同期比で13.4%の増収となりました。

③商品販売

原料販売・機械等の売上高は5,217百万円と前年同期比で14.0%の増収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当事業年度末における総資産は18,279百万円（前事業年度末比14.1%増）となり、前事業年度末に比べ2,257百万円の増加となりました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は13,591百万円（前事業年度末比18.5%増）となり、前事業年度末に比べ2,121百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、現金及び預金が274百万円、売掛金が1,279百万円、未収入金が806百万円増加したことに対し、商品が125百万円、仕掛品が157百万円減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は4,688百万円（前事業年度末比3.0%増）となり、前事業年度末に比べ、135百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、仙台リサイクル工場完成による建物172百万円増加、機械装置の取得により122百万円増加したことに対し、減価償却による資産の減少が207百万円あったことによるものであります。

(負債合計)

当事業年度末における負債合計は10,327百万円（前事業年度末比23.2%増）となり、前事業年度末に比べ1,944百万円の増加となりました。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は10,166百万円（前事業年度末比24.2%増）となり、前事業年度末に比べ1,980百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、買掛金の1,215百万円の増加、短期借入金800百万円の増加に対し、未払消費税等の139百万円の減少などによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は161百万円（前事業年度末比18.4%減）となり、前事業年度末に比べ36百万円の

減少となりました。この減少の主な要因は、長期借入金が33百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当事業年度における純資産は7,951百万円となり、前事業年度より313百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、利益剰余金が当期純利益により953百万円増加したことに対し、配当により利益剰余金が646百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、274百万円増加し、1,926百万円（前年同期1,651百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は520百万円（前年同期は694百万円の増加）となりました。これは主に税引前当期純利益1,428百万円に加え、減価償却費207百万円、たな卸資産の減少299百万円、仕入債務の増加1,215百万円による資金の増加の一方、売上債権の増加1,343百万円、未収入金の増加759百万円、法人税等の支払438百万円による資金の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は355百万円（前年同期は609百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得327百万円、無形固定資産の取得27百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の増加は109百万円（前年同期は311百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出646百万円、長期借入金の返済による支出33百万円に対し、短期借入金の純増加額800百万円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の防止策、ワクチン接種が促進される中、海外経済の改善もあり、景気は持ち直していくことが期待されています。ただし、国内外の新型コロナウイルス感染症の動向、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクが高まる可能性があります。このような情勢の下、当社はウレタン原料市況の高止まりに備え、戸建、建築物の両部門において受注価格の見直しを行い、業績の下振れリスクを抑えてまいります。その他の具体的な取組みは次のとおりです。

1. 2022年1月21日「まん延防止等重点措置」発出後の全社的な取組みについて

(1) 断熱工事について

当社の断熱工事については、各行政機関からの要請・方針、並びに元請会社と連携を図りながら、感染防止対策を徹底したうえで行ってまいります。今後も施工人員の安全や感染拡大防止の対策を徹底し、対応措置を継続いたします。

(2) 事業所における新型コロナウイルス感染症の拡大防止について

- ①従業員にマスクの着用の徹底を周知しています。
- ②消毒備品等を各所に配置し、利用者・従業員に手洗いや手指消毒の徹底を周知しています。
- ③複数の人が触れる場所は、こまめに清掃・消毒をしています。
- ④従業員に出勤前に検温や体調確認をさせ、毎日報告させています。
- ⑤体調不良の従業員に休養を促し、勤務中に体調不良になったものは直ちに帰宅させています。

(3) 業務執行・監督について

取締役会、社内の会議は、感染防止対策の観点から、電話会議システムまたはビデオ会議システムをフル運用して重要な業務の決定や業務執行の監督は平常通り行われています。

2. 品目別の見通しについて

(1) 戸建住宅向け断熱材

戸建市場では、省エネ性能を有する住宅ストックの形成を図ることを目的として「こどもみらい住宅支援事業（令和3年度補正予算）」制度が成立しました。本制度ではZEH（ゼロ・エネルギー・ハウス）に適合する省エネ新築住宅には、100万円/1戸の補助金が支給されます。そこで、当社は高気密・高断熱の「アクアフォームLITE（壁）」と「脱炭素」を促進するウレタンリサイクル品「アクアブロー（天井）」を組み合わせることでZEH（ゼ

ロ・エネルギー・ハウス) 基準に適合する断熱ソリューションを提供し増収を図ります。

(2) 建築物向け断熱材

建築物市場では、新型コロナウイルス感染症の影響により、工事の遅延がありました。今期、遅延現場の工事が始まります。こうした状況の下、断熱・耐火の多工事化と施工力強化によって増収を図ります。なお、建築物市場において、ウレタン原料はサプライチェーンの混乱により供給タイト化が顕在化しておりますが、当社はこれまでも北米、中国、国内メーカーより分散調達を継続し調達価格の上昇を抑制しているうえ、供給ルートの多様化の取り組みにより、断熱工事に影響が出ないように努めております。

(3) 防水部門

当社は、2020年9月より、新製品「超速硬化防水アクアハジクン」をもって戸建、建築物の防水市場に参入しました。アクアハジクンはポリウレタを原料とした防水材で、超速硬化による短工期とリファレンスサービスライフ15年の長寿命性能を有するうえ、建築基準法に定める飛び火認定を取得しております。飛び火認定とは、火災時の延焼防止を目的としたもので防火・準防火地域の住宅・建築物の屋根、ベランダ、バルコニーの防水工事に適用されるものです。戸建向けでは屋根、バルコニーなどの防水工事に需要があり、大手共同住宅建設会社から共用廊下、ベランダなどに引き合いを受けております。建築物向けでも需要のすそ野は広く工場や鉄道駅舎の屋根やマンションの屋上、立体駐車場のスロープ向けなど新築および改修物件に販売をしており今後も施工力強化によって増収を図ります。

(4) 環境(脱炭素)への取り組み新規投資について

当社は環境省広域認定制度(認定番号第253号)の下、施工現場からウレタン端材を回収し、ブローイング断熱材として再製品化することで産廃処理で発生するCO₂排出量を削減しております。

ウレタン断熱材の再利用とCO₂削減の更なる強化に向けた取り組みを進めるにあたり、次のとおりリサイクル工場を新たに設置しました。

①2021年9月、仙台営業所(仙台市宮城野区)敷地内に仙台リサイクル工場が完成、10月より拡張ラインが稼働開始しました。

②2021年9月、九州リサイクル工場にブローイング製造機械を設置し、10月より稼働を開始しました。

リサイクル工場が新たに稼働することにより、CO₂を年間で500 t削減(前年度比+200 t増)する見込みです。

3. 通期業績予想について

(1) 2022年12月期 業績予想

2022年12月期の業績予想につきましては、サマリー情報「3. 2022年12月期の業績予想」に記載のとおりでございます。なお、2023年12月期までの業績予想及び配当予想は、2021年12月20日付で公表しました「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」に記載のとおりであります。

(2) サステナビリティへの取り組み

サステナビリティについての取り組みですが、当社は経営理念を「人と地球にやさしい住環境を創ることで社会に貢献」とし、ビジョンとして「我々は、断熱技術の革新によりエネルギー総需要を削減し、地球温暖化防止対策と同時に、人々の健康で快適な生活を実現するために存在している」と定めております。

「アクアフォーム」をはじめとする断熱・遮熱部材は、社会や人々の生活、地球環境になくはならないものであり、住宅省エネ性能を向上する高気密・高断熱の「アクアフォーム」を普及させることによって住宅のCO₂排出量(エネルギー消費量)を削減し、省エネルギー住宅を実現してまいります。また、脱炭素を促進するウレタンリサイクルに取り組むことで、住む人の健康・快適で幸せな暮らしを支え、CO₂を排出せず地球に優しい再生可能エネルギーで賄える社会を実現させることを目標としております。

(3) 「施工力」増強への取り組み

当社の成長エンジンは「施工力」であり、工事体制の整備及び増強することが戸建、建築、防水部門共通の経営課題であります。そこで、昨年来より、当社は認定施工店が抱える課題を解決するための支援、バックアップ、フォローアップ政策を行ってまいりました。具体的な政策は次のとおりであります。

①職人不足の解消のための支援、バックアップ

②ウレタン原料ストックのための防火倉庫を賃貸

③吹付機械、施工用トラック車両の譲渡による設備支援

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性を確保するため、日本基準で財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用につきましては、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討してまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,651,998	1,926,921
受取手形	1,089,406	1,153,530
売掛金	4,514,177	5,793,226
商品	359,656	233,672
仕掛品	247,818	89,907
原材料及び貯蔵品	644,105	628,382
前渡金	31,094	42,737
前払費用	58,347	52,727
未収入金	2,879,904	3,686,345
その他	13,937	17,523
貸倒引当金	△21,051	△33,794
流動資産合計	11,469,395	13,591,180
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,124,868	2,209,592
構築物（純額）	229,626	198,518
機械及び装置（純額）	89,404	133,626
車両運搬具（純額）	2,413	6,692
工具、器具及び備品（純額）	30,247	26,728
土地	1,611,699	1,611,699
リース資産（純額）	44,699	76,537
有形固定資産合計	4,132,960	4,263,394
無形固定資産		
借地権	15,000	15,000
ソフトウェア	50,671	48,677
リース資産（純額）	47,338	47,564
その他	280	259
無形固定資産合計	113,291	111,501
投資その他の資産		
投資有価証券	1,064	1,676
関係会社株式	16,988	16,988
出資金	560	560
従業員に対する長期貸付金	1,401	2,229
破産更生債権等	66,973	67,643
長期前払費用	15,990	16,676
繰延税金資産	174,640	176,651
敷金及び保証金	85,935	86,643
その他	7,827	11,385
貸倒引当金	△65,085	△67,251
投資その他の資産合計	306,296	313,202
固定資産合計	4,552,548	4,688,097
資産合計	16,021,943	18,279,278

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,840,273	6,055,946
短期借入金	2,300,000	3,100,000
1年内返済予定の長期借入金	33,400	33,400
リース債務	25,852	37,866
未払金	280,363	262,363
未払費用	189,639	187,685
未払法人税等	211,304	254,804
未払消費税等	182,820	43,263
前受金	15,463	41,171
預り金	17,129	27,615
賞与引当金	21,234	21,738
その他	68,803	100,863
流動負債合計	8,186,285	10,166,719
固定負債		
長期借入金	66,600	33,200
リース債務	54,883	80,245
資産除去債務	39,086	39,314
その他	36,809	8,367
固定負債合計	197,378	161,127
負債合計	8,383,663	10,327,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,903,649	1,903,649
資本剰余金		
資本準備金	1,883,649	1,883,649
その他資本剰余金	402	1,388
資本剰余金合計	1,884,051	1,885,037
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,059,944	5,367,699
利益剰余金合計	5,059,944	5,367,699
自己株式	△1,209,153	△1,204,971
株主資本合計	7,638,492	7,951,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△213	15
評価・換算差額等合計	△213	15
純資産合計	7,638,279	7,951,431
負債純資産合計	16,021,943	18,279,278

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	21,872,218	23,903,421
売上原価	16,562,143	19,163,529
売上総利益	5,310,075	4,739,891
販売費及び一般管理費	3,413,705	3,327,800
営業利益	1,896,370	1,412,091
営業外収益		
受取利息	10,113	20,800
受取保険金	11,741	12,416
助成金収入	5,020	—
業務受託料	4,056	6,571
違約金収入	5,350	—
その他	10,479	10,100
営業外収益合計	46,762	49,888
営業外費用		
支払利息	10,189	9,873
売上割引	20,894	22,774
その他	110	99
営業外費用合計	31,194	32,747
経常利益	1,911,938	1,429,232
特別利益		
固定資産売却益	4,623	100
特別利益合計	4,623	100
特別損失		
固定資産除却損	1,182	1,166
和解金	10,230	—
特別損失合計	11,412	1,166
税引前当期純利益	1,905,148	1,428,165
法人税、住民税及び事業税	528,392	476,475
法人税等調整額	34,061	△2,111
法人税等合計	562,453	474,363
当期純利益	1,342,695	953,802

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,903,369	1,883,369	140	1,883,509
当期変動額				
剰余金の配当				
新株の発行(新株予約権の行使)	280	280		280
自己株式の処分			262	262
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	280	280	262	542
当期末残高	1,903,649	1,883,649	402	1,884,051

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金				
当期首残高	4,266,287	△1,210,137	6,843,029	4	6,843,033
当期変動額					
剰余金の配当	△549,038		△549,038		△549,038
新株の発行(新株予約権の行使)			560		560
自己株式の処分		984	1,246		1,246
当期純利益	1,342,695		1,342,695		1,342,695
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△217	△217
当期変動額合計	793,657	984	795,463	△217	795,245
当期末残高	5,059,944	△1,209,153	7,638,492	△213	7,638,279

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,903,649	1,883,649	402	1,884,051
当期変動額				
剰余金の配当				
新株の発行(新株予約権の行使)				
自己株式の処分			986	986
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	986	986
当期末残高	1,903,649	1,883,649	1,388	1,885,037

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金				
当期首残高	5,059,944	△1,209,153	7,638,492	△213	7,638,279
当期変動額					
剰余金の配当	△646,047		△646,047		△646,047
新株の発行(新株予約権の行使)			—		—
自己株式の処分		4,182	5,168		5,168
当期純利益	953,802		953,802		953,802
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				229	229
当期変動額合計	307,754	4,182	312,922	229	313,151
当期末残高	5,367,699	△1,204,971	7,951,415	15	7,951,431

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,905,148	1,428,165
減価償却費	186,501	207,746
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	58,730	14,909
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△350	503
受取利息及び受取配当金	△10,113	△20,850
支払利息	10,189	9,873
受取保険金	△11,741	△12,416
助成金収入	△5,020	—
業務受託料	△4,056	△6,571
違約金収入	△5,350	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△3,440	1,066
売上債権の増減額 (△は増加)	△586,284	△1,343,172
たな卸資産の増減額 (△は増加)	426,818	299,617
仕入債務の増減額 (△は減少)	225,325	1,215,672
未収入金の増減額 (△は増加)	△289,743	△759,850
その他	△240,491	△105,379
小計	1,656,120	929,315
利息及び配当金の受取額	10,113	20,850
保険金の受取額	11,741	12,416
助成金の受取額	5,020	—
業務受託料の受取額	4,056	6,571
違約金の受取額	5,350	—
利息の支払額	△10,189	△9,873
法人税等の支払額	△988,024	△438,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	694,189	520,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△652,883	△327,920
有形固定資産の売却による収入	41,806	383
無形固定資産の取得による支出	△33,329	△27,652
投資有価証券の取得による支出	△277	△281
その他	35,481	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△609,202	△355,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	800,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△136,800	△33,400
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△26,114	△25,852
セール・アンド・リースバックによる収入	—	15,080
株式の発行による収入	560	—
配当金の支払額	△549,038	△646,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	△311,392	109,780
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△226,405	274,922
現金及び現金同等物の期首残高	1,878,403	1,651,998
現金及び現金同等物の期末残高	1,651,998	1,926,921

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業は、熱絶縁工事業及び付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	戸建住宅向け断熱材	建築物向け断熱材	商品販売	合計
外部顧客への売上高	12,448,085	4,848,391	4,575,742	21,872,218

(注) 商品販売には、機械販売650,631千円が含まれております。

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	戸建住宅向け断熱材	建築物向け断熱材	商品販売	合計
外部顧客への売上高	13,185,835	5,499,852	5,217,734	23,903,421

(注) 商品販売には、機械販売1,098,030千円が含まれております。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は利益基準及び剰余金基準から見て重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	236.46円	246.09円
1株当たり当期純利益金額	41.57円	29.52円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	41.56円	－円

(注) 1. 当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,342,695	953,802
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,342,695	953,802
普通株式の期中平均株式数(株)	32,299,492	32,307,845
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	1,664	－
(うち、新株予約権)(株)	(1,664)	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。